

平成 28 年度

登別市各会計決算及び登別市土地開
発基金の運用状況審査意見書

登別市監査委員

登 監 第 49 号

平成29年 8 月 22 日

登別市長 小笠原 春 一 様

登別市監査委員 石 山 正 志

登別市監査委員 木 村 俊 子

平成28年度登別市各会計決算及び基金の運用状況審査意見
について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成28年度登別市各会計歳入歳出決算（公営企業会計を除く。）及び基金の運用状況を審査しましたので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
決算の状況		
(1)	決算総括	2
(2)	一般会計	5
(3)	国民健康保険特別会計	10
(4)	学校給食事業特別会計	12
(5)	簡易水道事業特別会計	13
(6)	介護保険特別会計	14
(7)	カルルス温泉スキー場事業特別会計	15
(8)	後期高齢者医療特別会計	16
(9)	実質収支に関する調書	17
(10)	財産に関する調書	17
(11)	登別市土地開発基金の運用状況	17
(12)	歳入歳出外現金の処理状況	17
(13)	審査意見	18

決算審査資料

資料 1. 各会計歳入歳出決算総括表	2 0
資料 2. 各会計歳入歳出決算年度別比較表	2 1
資料 3. 一般会計自主財源及び依存財源年度別比較表	2 2
資料 4. 特別会計自主財源及び依存財源年度別比較表	2 3
資料 5. 一般会計歳入決算状況	2 5
資料 6. 市税収入状況	2 6
資料 7. 市税収入状況年度別比較表	2 7
資料 8. 一般会計歳出決算状況	2 8
資料 9. 各特別会計歳入歳出決算状況	
(1) 国民健康保険特別会計	2 9
(2) 学校給食事業特別会計	3 0
(3) 簡易水道事業特別会計	3 1
(4) 介護保険特別会計	3 2
(5) カルルス温泉スキー場事業特別会計	3 3
(6) 後期高齢者医療特別会計	3 4

- 1 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示しています。
ただし、文中及び各表中において千円単位(千円未満の四捨五入を基本とします。)で表示している箇所もあります。
- 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりです。
 - (1) 「比率」は、小数点3位の四捨五入を基本とします。
 - (2) 「0.00」は、該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (3) 「—」は、該当数値なし又は算出不能のもの
- 3 上記の結果、文中・表中における数値が一致しない場合があります。

平成28年度登別市各会計決算及び登別市土地開発基金の運用状況審査意見

1 審査の対象

平成28年度 登別市一般会計歳入歳出決算
平成28年度 登別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度 登別市学校給食事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度 登別市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度 登別市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度 登別市カルルス温泉スキー場事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度 登別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成28年度 登別市土地開発基金の運用状況
平成28年度 歳入歳出外現金の処理状況

2 審査の期間

平成29年6月15日から平成29年8月17日まで

3 審査の方法

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の決算審査に当たっては、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は関係法令に適合しているか、計数は正確か、予算の執行は適正に処理されているかについて審査しました。また、必要に応じて関係職員から事情を聴取しました。

土地開発基金の運用状況については、計数は正確に処理されているか、その目的にしたがって運用されているかについて審査しました。

歳入歳出外現金の処理状況については、平成28年度末残高と支出予定額は正確であるかについて審査しました。なお、現金及び預金残高の確認については、法の定めるところにより、例月出納検査において実施しているので、本審査の対象外としました。

4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書はいずれも関係法令に基づいて作成されており、決算の諸計数は正確であり、予算の執行状況についても概ね適正に処理されていることが認められました。

土地開発基金については、計数は正確に処理され、その目的にしたがって運用されていることが認められました。

歳入歳出外現金については、適正に処理されていることが認められました。なお、審査の概要及び意見は次に述べるとおりです。

決算の状況

(1) 決算総括

① 決算の概要

平成28年度一般会計及び特別会計の決算は次のとおりです。

(単位：円)

区分 会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一般会計	21,334,515,377	20,852,177,408	482,337,969	45,153,000	437,184,969
特別会計	11,862,144,065	11,495,175,538	366,968,527	0	366,968,527
合計	33,196,659,442	32,347,352,946	849,306,496	45,153,000	804,153,496

上表のとおり、一般会計と特別会計を合わせた決算額の総額は、歳入331億9,665万9,442円、歳出323億4,735万2,946円で、歳入歳出差引額は8億4,930万6,496円となっています。

平成28年度の実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源4,515万3千円を除いた8億415万3,496円で、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、5,986万8,234円の赤字となり、財政調整基金からの繰入金等を考慮した実質単年度収支額は、1億5,946万841円の赤字となっています。

一般会計歳入決算額は前年度と比較して、地方消費税交付金、地方交付税、諸収入などが減少しましたが、市税、国庫支出金、寄附金、市債などの増加により、前年度と比較すると7億2,478万9,147円、3.52%の上昇となっています。

特別会計歳入決算額は前年度と比較して、3,279万2,018円の増となっています。そのため、一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は、前年度より7億5,758万1,165円、2.34%の上昇となっています。

なお、一般会計の財源構成は、自主財源が前年度比で1.27ポイント上昇し35.98%、依存財源が前年度比で1.27ポイント低下し64.02%となっています。

また、各特別会計歳入決算額118億6,214万4,065円のうち、一般会計からの繰入金は前年度12億6,592万7,259円に対して7,743万7,485円増の13億4,336万4,744円となり、全体に占める割合は11.32%と前年度比0.62ポイントの増となっています。

平成28年度末の市債残高は、一般会計242億7,533万3,716円、特別会計1億6,621万2,112円、合計244億4,154万5,828円となっており、前年度と比較すると総体で1億4,857万7,107円の減となっています。平成28年度の市債の償還に要する公債費は、一般会計と特別会計の合計で26億2,752万4,243円となり、前年度と比較すると1,053万3,162円、0.40%の減となっています。

財源構成

(単位：円・%)

区分 会計	自主財源		依存財源		合計	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
一般会計	7,675,196,796	35.98	13,659,318,581	64.02	21,334,515,377	100.00
特別会計	4,099,120,824	34.56	7,763,023,241	65.44	11,862,144,065	100.00
合計	11,774,317,620	35.47	21,422,341,822	64.53	33,196,659,442	100.00

特別会計の財源構成

(単位：円・%)

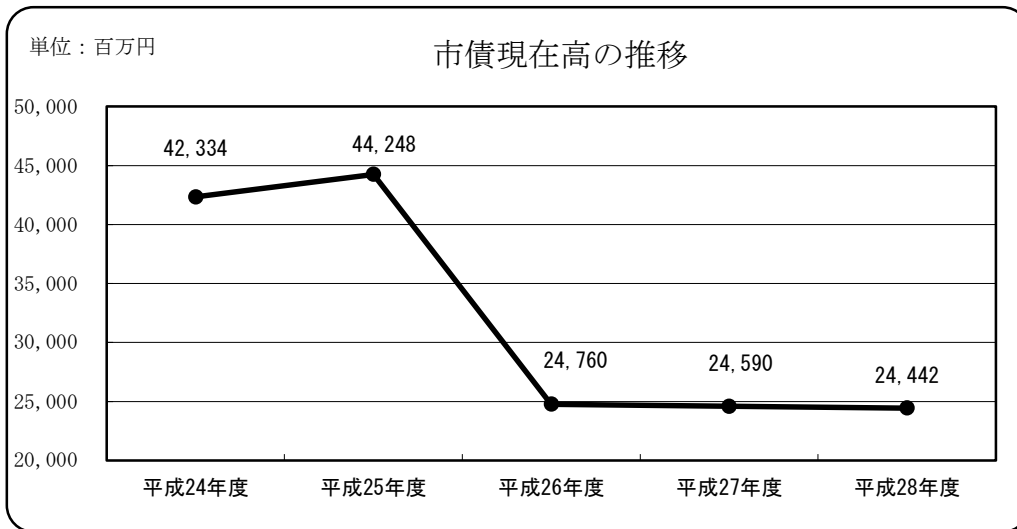
区分 会計	自主財源		依存財源		合計	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
国民健康保険	1,633,954,005	22.78	5,539,390,674	77.22	7,173,344,679	100.00
学校給食事業	338,334,052	100.00	0	0.00	338,334,052	100.00
簡易水道事業	19,306,916	51.07	18,500,000	48.93	37,806,916	100.00
介護保険	1,295,226,559	37.00	2,205,132,567	63.00	3,500,359,126	100.00
カルルス温泉 スキー場事業	101,528,109	100.00	0	0.00	101,528,109	100.00
後期高齢者医療	710,771,183	100.00	0	0.00	710,771,183	100.00
合計	4,099,120,824	34.56	7,763,023,241	65.44	11,862,144,065	100.00

市債の状況（市債の現在高、元金）

(単位：円)

年度 会計	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計	22,355,187,423	24,544,522,785	24,621,403,640	24,438,548,049	24,275,333,716
学校給食事業	14,299,073	13,301,531	11,908,000	11,516,000	10,487,002
公共下水道事業	19,855,445,126	19,571,250,432	—	—	—
簡易水道事業	108,777,714	118,834,919	126,733,836	140,058,886	155,725,110
合計	42,333,709,336	44,247,909,667	24,760,045,476	24,590,122,935	24,441,545,828

※ 公共下水道事業特別会計は、平成26年度より公営企業会計へ移行したため「—」としています。



※ 公共下水道事業特別会計が平成26年度より公営企業会計へ移行したため、数値が下がっています。

② 財政の分析

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく各種指標値の審査結果は、登別市財政健全化及び経営健全化審査意見書に掲載しています。

ア 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税算定時に算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値を指し、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体とされています。

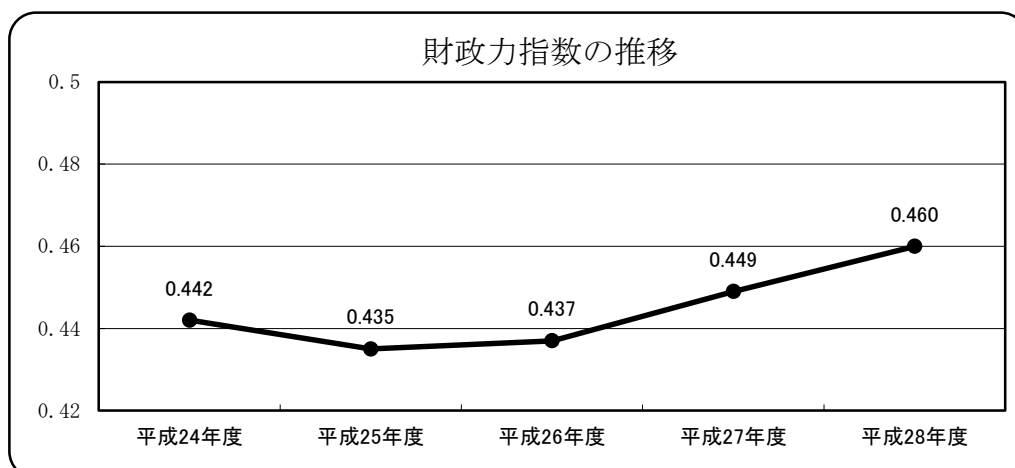
平成27年度全道35市の平均値は0.406となっています。

本市の財政力指数は、平成26年度以降上昇傾向に推移し、前年度の比較においても0.011ポイントの上昇となっています。

財政力指数

(単位：千円)

年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基準財政需要額	9,548,158	9,498,428	9,393,817	9,538,507	9,575,929
基準財政収入	4,093,408	4,101,874	4,237,512	4,412,239	4,472,612
財政力指数	0.442	0.435	0.437	0.449	0.460

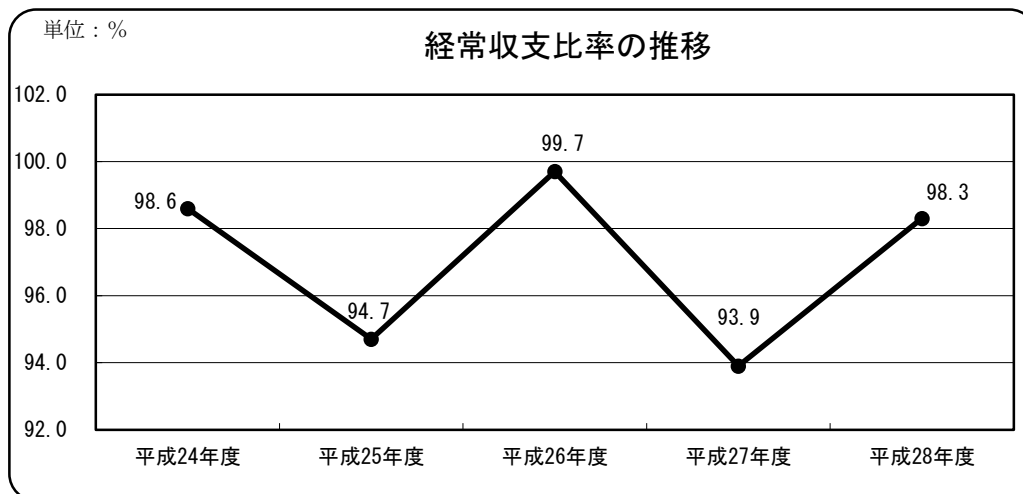


イ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費・扶助費・公債費などの経常的経費に、地方税・地方交付税などを中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを表し、財政構造の弾力性を評価するために用いられ、指数が高いほど経常剰余財源が少なく財政の硬直化が進んでいることを表します。

平成28年度は前年度と比較すると4.4ポイント増の98.3%と高い指数を示しており、財政が硬直化している状況といえます。

財政構造の弾力性を判断する「経常収支比率」の推移は次のとおりです。



(2) 一般会計

① 決算の概要

歳入213億3,451万5,377円に対して、歳出は208億5,217万7,408円で、差し引き4億8,233万7,969円となっています。

平成28年度の実質収支額は、翌年度に繰越すべき財源が4,515万3千円あることからそれを除いた4億3,718万4,969円となり、前年度実質収支額5億9,913万4,620円を差し引いた単年度収支額は1億6,194万9,651円の赤字となり、財政調整基金からの繰入金等を考慮した実質単年度収支額は、2億6,154万2,258円の赤字となっています。

② 歳入

歳入では、前年度と比較して7億2,478万9,147円、3.52%の増となっています。

主な要因は、市税については、市たばこ税が967万4,297円の減となりましたが、市民税が5,301万7,918円、軽自動車税が1,014万2,754円の増となったことなどにより、前年度と比較すると市税全体では5,093万5,868円の増となっています。国庫支出金については、鷺別小学校建替事業費交付金などにより、前年度と比較すると3億5,345万5,980円の増、寄附金については、ふるさとまちづくり応援寄附金の大幅な増により前年度と比較すると、1億4,644万2,130円の増となっています。

市債は、退職手当債が2億4,400万円の減、臨時財政対策債が1億3,750

万円の減、建設事業債が4億2,320万円の増となり、前年度と比較すると4,170万円、1.91%増の22億2,190万円となっています。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
予算現額	22,449,560,000	21,176,038,000	1,273,522,000	6.01
調定額	22,076,973,396	21,393,448,180	683,525,216	3.20
収入済額	21,334,515,377	20,609,726,230	724,789,147	3.52
執行率	95.03	97.33	△2.30	△2.36
収入率	96.64	96.34	0.30	0.31
不納欠損額	62,992,148	47,623,835	15,368,313	32.27
収入未済額	679,465,871	736,098,115	△56,632,244	△7.69

③ 市税

市税の総額は、前年度と比較すると5,093万5,868円、0.99%増の51億8,766万4,212円で、一般会計歳入決算額に占める割合は24.32%となっています。

平成28年度の決算状況を前年度と比較すると、市民税が5,301万7,918円増の22億1,551万6,057円、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を含む）が45万4,916円減の18億9,539万7,705円、軽自動車税が1,014万2,754円増の8,667万9,196円、市たばこ税が967万4,297円減の4億2,962万3,529円、入湯税が213万6,820円減の1億9,558万2,720円、都市計画税が4万1,229円増の3億6,486万5,005円となっています。

市税の収納率は91.15%（現年度分98.74%、滞納繰越分14.33%）で、前年度と比較すると0.97ポイント上昇（現年度分0.22ポイント増、滞納繰越分0.45ポイント減）しています。

主な要因は、市民税が0.86ポイント増の94.68%、固定資産税が1.23ポイント増の85.87%、都市計画税が1.26ポイント増の85.55%となっています。

なお、平成28年度における不納欠損額は、前年度と比較すると1,535万3,247円増の6,261万9,164円となっています。

市税の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	増減率
市 民 税	2,215,516,057	2,162,498,139	53,017,918	2.45
固 定 資 産 税	1,895,397,705	1,895,852,621	△ 454,916	△ 0.02
軽自動車税	86,679,196	76,536,442	10,142,754	13.25
市たばこ税	429,623,529	439,297,826	△ 9,674,297	△ 2.20
特別土地保有税	0	0	0	—
入 湯 税	195,582,720	197,719,540	△ 2,136,820	△ 1.08
都 市 計 画 税	364,865,005	364,823,776	41,229	0.01
合 計	5,187,664,212	5,136,728,344	50,935,868	0.99

市民負担額の状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	増減率
人口 (年度末・人)	49,090 人	49,630 人	△ 540 人	△ 1.09
世帯数 (年度末・世帯)	24,810 世帯	24,857 世帯	△ 47 世帯	△ 0.19
市税決算額 (円)	5,187,664,212	5,136,728,344	50,935,868	0.99
1人当たりの負担額(円)	105,677	103,500	2,177	2.10
1世帯当たりの負担額(円)	209,096	206,651	2,445	1.18

不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	増減率	
市 税	62,619,164	47,265,917	15,353,247	32.48	
税 外 金	分担金及び負担金	5,880	5,760	120	2.08
	使用料及び手数料	367,104	217	366,887	169072.35
	諸 収 入	0	351,941	△ 351,941	—
	計	372,984	357,918	15,066	4.21
合 計	62,992,148	47,623,835	15,368,313	32.27	

④ 歳出

歳出では、前年度と比較して9億1,516万7,798円、4.59%の増となっています。

主な要因は、総務費では、ネットワークセキュリティ強靱化事業費が9,407万6,640円の増などにより、前年度と比較すると1億2,610万8,320円の増となっています。

民生費では、障害者介護給付費・訓練等給付費が5,556万7,751円の増、生活保護扶助費が6,473万1,704円の増、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費（高齢者）が2億755万9,173円の増などにより、前年度と比較すると3億6,438万5,546円の増となっています。

衛生費では、予防接種経費が3,119万5,338円の増、クリンクルセンター運営管理経費・最終処分場運営管理経費が1,598万9,896円の減、クリンクルセンター中間改修事業費が3,797万2,800円の減となり、前年度と比較すると2,797万7,098円の減となっています。

商工費では、再生可能エネルギー等導入推進事業費が1億80万7,200円の減、プレミアム商品券発行事業費が1億1,103万1,537円の減などにより、前年度と比較すると2億7,806万2,495円の減となっています。

土木費では、要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業補助金が2,447万7千円の増などにより、前年度と比較すると2,850万1,218円の増となっています。

消防費は、水槽付消防ポンプ自動車更新事業費が9,171万2,520円の増などにより、前年度と比較すると3,953万4,345円の増となっています。

教育費では、総合体育館整備事業費が1億8,863万8,740円の減、鷺別小学校建替事業費が10億2,436万4,944円の増（うち備品分2,345万3,744円の増）などにより、前年度と比較すると7億8,444万673円の増となっています。

公債費では、前年度と比較すると1,180万4,092円の減、給与費では前年度と比較すると9,210万697円の減となっています。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
予算現額	22,449,560,000	21,176,038,000	1,273,522,000	6.01
支出済額	20,852,177,408	19,937,009,610	915,167,798	4.59
翌年度繰越額	1,032,703,000	549,502,000	483,201,000	87.93
執行率	92.88	94.15	△ 1.27	△ 1.35
不用額	564,679,592	689,526,390	△ 124,846,798	△ 18.11

歳出の性質別状況

(単位：千円・%)

年度 区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
消費的経費	12,988,114	12,976,683	11,431	0.1
人件費	3,395,883	3,522,691	△ 126,808	△ 3.6
物件費	2,804,293	2,755,510	48,783	1.8
維持補修費	381,806	376,892	4,914	1.3
扶助費	4,760,645	4,496,614	264,031	5.9
補助費等	1,645,487	1,824,976	△ 179,489	△ 9.8
投資的経費	2,779,699	1,944,706	834,993	42.9
建設事業費(補助)	1,196,426	669,698	526,728	78.7
建設事業費(単独)	1,469,501	1,270,088	199,413	15.7
受託事業費(補助)	71,379	0	71,379	—
災害復旧事業費	42,393	4,920	37,473	761.6
その他経費	5,084,364	5,015,621	68,743	1.4
公債費	2,621,735	2,633,531	△ 11,796	△ 0.4
積立金	371,059	398,862	△ 27,803	△ 7.0
投資及び出資金	0	0	0	—
貸付金	5,000	5,000	0	0.0
繰出金	2,086,570	1,978,228	108,342	5.5
合計	20,852,177	19,937,010	915,167	4.6

(3) 国民健康保険特別会計

① 決算の概要

歳入71億7,334万4,679円に対して、歳出は69億1,031万4,742円で、差し引き2億6,302万9,937円の実質収支額となっています。

前年度実質収支額を除いた単年度収支は7,720万6,316円となり、単年度収支に国民健康保険給付費準備基金の利子積立分を加え、当該基金から繰入分を差し引く実質単年度収支については、平成28年度は基金からの繰入を行わなかったため、基金利子の積立分127円を加えた7,720万6,443円となっています。

② 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して5,074万5,461円、0.70%の減となっています。主な要因は、国民健康保険税が4,710万212円、前期高齢者交付金が9,564万960円、共同事業交付金が3,268万9,293円、繰越金が8,232万8,633円の増となりましたが、療養給付費等交付金が1億4,672万2千円、道支出金が809万6,284円、繰入金が1億8,987万1,190円の減などによるものです。

国民健康保険税の収納率は、65.58%（現年度分92.47%、滞納繰越分13.81%）で、前年度と比較すると3.50ポイントの上昇（現年度分0.05ポイント減、滞納繰越分2.03ポイント増）しています。

なお、本会計の不納欠損額は前年度と比較すると219万7,750円減の5,064万6,382円となっています。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
予算現額		7,242,302,000	7,497,120,000	△ 254,818,000	△ 3.40
調定額		7,674,747,078	7,777,277,647	△ 102,530,569	△ 1.32
収入済額		7,173,344,679	7,224,090,140	△ 50,745,461	△ 0.70
執行率		99.05	96.36	2.69	2.79
収入率		93.47	92.89	0.58	0.62
不納欠損額		50,646,382	52,844,132	△ 2,197,750	△ 4.16
収入未済額		450,756,017	500,343,375	△ 49,587,358	△ 9.91

国民健康保険税の状況

(単位：円・%)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済金	収納率	
28	現年課税分	939,121,800	868,415,892	47,500	70,658,408	40,064	92.47
	滞納繰越分	487,899,408	67,403,499	50,598,882	369,897,027	3,200	13.81
	計	1,427,021,208	935,819,391	50,646,382	440,555,435	43,264	65.58
27	現年課税分	891,860,700	825,159,008	0	66,701,692	85,300	92.52
	滞納繰越分	539,678,119	63,560,171	52,844,132	423,273,816	0	11.78
	計	1,431,538,819	888,719,179	52,844,132	489,975,508	85,300	62.08
比較増減	現年課税分	47,261,100	43,256,884	47,500	3,956,716	△ 45,236	△ 0.05
	滞納繰越分	△ 51,778,711	3,843,328	△ 2,245,250	△ 53,376,789	3,200	2.03
	計	△ 4,517,611	47,100,212	△ 2,197,750	△ 49,420,073	△ 42,036	3.50

③ 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して1億2,795万1,777円、1.82%の減となっています。主な要因は、保険給付費が1,225万2,839円、後期高齢者支援金等が2,518万8,738円、介護納付金が2,566万372円、諸支出金が4,675万256円の減などによるものです。

なお、1件当たりの医療費は前年度と比較すると5.08%増の3万2,965円、1人当たりの医療費は4.62%増の34万9,838円となっています。

歳出の決算状況

(単位:円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
予算現額	7,242,302,000	7,497,120,000	△ 254,818,000	△ 3.40
支出済額	6,910,314,742	7,038,266,519	△ 127,951,777	△ 1.82
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	95.42	93.88	1.54	1.64
不用額	331,987,258	458,853,481	△ 126,866,223	△ 27.65

保険給付費の状況

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率(%)	
療養諸費	療養給付費(円)	3,795,446,380	3,854,980,309	△ 59,533,929	△ 1.54
	療養費(円)	22,132,324	26,757,960	△ 4,625,636	△ 17.29
	審査支払手数料(円)	9,014,876	8,738,270	276,606	3.17
	小計(円)	3,826,593,580	3,890,476,539	△ 63,882,959	△ 1.64
高額療養費(円)	638,487,631	584,449,172	54,038,459	9.25	
移送費(円)	0	0	0	—	
出産育児諸費(円)	11,638,801	13,957,140	△ 2,318,339	△ 16.61	
葬祭諸費(円)	2,340,000	2,430,000	△ 90,000	△ 3.70	
合計(円)	4,479,060,012	4,491,312,851	△ 12,252,839	△ 0.27	
平均被保険者数(人)	11,399	12,005	△ 606	△ 5.05	
受診件数(件)	120,972	127,959	△ 6,987	△ 5.46	
受診率(%)	1,061.25	1,065.88	△ 4.63	△ 0.43	
1件当たり医療費(円)	32,965	31,371	1,594	5.08	
1人当たり医療費(円)	349,838	334,383	15,455	4.62	

(4) 学校給食事業特別会計

① 決算の概要

歳入3億3,833万4,052円に対して、歳出3億3,832万9,092円で、差し引き4,960円の実質収支額となっています。

② 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して389万583円、1.14%の減となっています。主な要因は、繰入金が433万2,575円の増となりましたが、事業収入が509万688円、諸収入が318万2,200円の減などによるものです。

給食収入の収納率は95.86%（現年度分99.11%、滞納繰越分24.27%）で、前年度と比較すると0.1ポイントの上昇（現年度分0.28ポイント増、滞納繰越分4.46ポイント減）しています。

なお、平成28年度の不納欠損処分は行われていません。

歳入の決算状況

（単位：円・%）

年度 区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
予算現額	348,967,000	351,941,000	△2,974,000	△0.85
調定額	347,805,739	352,148,532	△4,342,793	△1.23
収入済額	338,334,052	342,224,635	△3,890,583	△1.14
執行率	96.95	97.24	△0.29	△0.30
収入率	97.28	97.18	0.10	0.10
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	9,471,687	9,923,897	△452,210	△4.56

③ 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して382万823円、1.12%の減となっています。主な要因は、給食センター費が443万9,916円の減などによるものです。

歳出の決算状況

（単位：円・%）

年度 区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
予算現額	348,967,000	351,941,000	△2,974,000	△0.85
支出済額	338,329,092	342,149,915	△3,820,823	△1.12
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	96.95	97.22	△0.27	△0.28
不用額	10,637,908	9,791,085	846,823	8.65

(5) 簡易水道事業特別会計

① 決算の概要

歳入3,780万6,916円に対して、歳出3,777万8,686円で、実質収支額は2万8,230円となっています。

② 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して434万1,132円、12.97%の増となっています。主な要因は、使用料及び手数料が61万5,587円、市債が280万円の増などによるものです。なお、歳入に占める使用料及び手数料の割合は35.55%です。

また、平成28年度の不納欠損額は前年度と比較すると15万8,768円減の2万1,546円となっています。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
予算現額	39,500,000	34,587,000	4,913,000	14.20
調定額	37,972,268	33,898,837	4,073,431	12.02
収入済額	37,806,916	33,465,784	4,341,132	12.97
執行率	95.71	96.76	△1.05	△1.09
収入率	99.56	98.72	0.84	0.85
不納欠損額	21,546	180,314	△158,768	△88.05
収入未済額	143,806	252,739	△108,933	△43.10

③ 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して431万2,902円、12.89%の増となっています。主な要因は、簡易水道費が384万3,965円の増などによるものです。なお、平成28年度は、札内町配水管改良工事が942万8,400円、札内浄水場自動採水装置設置工事が600万4,800円、地方公営企業会計移行業務委託料329万4千円、市債元利償還金504万5,489円などが支出されています。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
予算現額	39,500,000	34,587,000	4,913,000	14.20
支出済額	37,778,686	33,465,784	4,312,902	12.89
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	95.64	96.76	△1.12	△1.16
不用額	1,721,314	1,121,216	600,098	53.52

(6) 介護保険特別会計

① 決算の概要

介護保険第1号被保険者数は、平成29年3月31日現在で16,890人となっています。

歳入35億35万9,126円に対して、歳出は33億9,688万406円で、実質収支額は1億347万8,720円となり、平成28年度は翌年度に繰越すべき財源がないことから、前年度実質収支額の7,881万5,679円を差し引いた単年度収支額は、2,466万3,041円となっています。

② 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して7,416万2,948円、2.16%の増となっています。主な要因は、保険料が1,373万1,358円、国庫支出金が2,165万3,699円、道支出金が634万7,838円、繰入金が1,337万1,177円の増などによるものです。

介護保険料の収納率は、97.03%（現年度分98.87%、滞納繰越分16.49%）で、前年度と比較すると0.04ポイントの上昇（現年度分0.1ポイント増、滞納繰越分1.00ポイント増）しています。

なお、平成28年度の不納欠損額は前年度と比較すると160万611円減の493万6,600円となっています。

歳入の決算状況

（単位：円・%）

年度 区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
予算現額	3,515,185,000	3,461,692,000	53,493,000	1.55
調定額	3,521,129,166	3,448,251,438	72,877,728	2.11
収入済額	3,500,359,126	3,426,196,178	74,162,948	2.16
執行率	99.58	98.97	0.61	0.62
収入率	99.41	99.36	0.05	0.05
不納欠損額	4,936,600	6,537,211	△1,600,611	△24.48
収入未済額	15,833,440	15,518,049	315,391	2.03

③ 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して4,949万9,907円、1.48%の増となっています。主な要因は、保険給付費が1,409万8,306円の増などによるものです。

歳出の決算状況

（単位：円・%）

年度 区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
予算現額	3,515,185,000	3,461,692,000	53,493,000	1.55
支出済額	3,396,880,406	3,347,380,499	49,499,907	1.48
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	96.63	96.70	△0.07	△0.07
不用額	118,304,594	114,311,501	3,993,093	3.49

(7) カルルス温泉スキー場事業特別会計

① 決算の概要

平成28年度カルルス温泉スキー場リフト乗車人員状況は28万1,385人となり、前年度に比べ37,895人の増となっています。また、歳入、歳出決算額は同額の1億152万8,109円となっています。

② 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して206万4,626円、2.08%の増となっています。主な要因は、事業収入が515万2,396円、使用料及び手数料が482万4,003円の増などによるものです。

なお、平成28年度の不納欠損処分は行われていません。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
予算現額	113,000,000	116,500,000	△ 3,500,000	△ 3.00
調定額	101,528,109	99,463,483	2,064,626	2.08
収入済額	101,528,109	99,463,483	2,064,626	2.08
執行率	89.85	85.38	4.47	5.24
収入率	100.00	100.00	0.00	0.00
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

③ 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して206万4,626円、2.08%の増となっています。主な要因は、事業費が208万4,826円の増によるものです。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
予算現額	113,000,000	116,500,000	△ 3,500,000	△ 3.00
支出済額	101,528,109	99,463,483	2,064,626	2.08
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	89.85	85.38	4.47	5.24
不用額	11,471,891	17,036,517	△ 5,564,626	△ 32.66

(8) 後期高齢者医療特別会計

① 決算の概要

後期高齢者医療保険の加入状況は、平成29年3月31日現在で被保険者は8,293人となり、前年度に比べ193人の増となっています。

歳入7億1,077万1,183円に対して、歳出は7億1,034万4,503円で、実質収支額は42万6,680円となっています。

② 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して685万9,356円、0.97%の増となっています。主な要因は、保険料が539万5,961円、繰入金が228万4,425円の増などによるものです。

後期高齢者医療保険料の収納率は98.49%（現年度分99.37%、滞納繰越分32.86%）で、前年度と比較すると0.06ポイントの上昇（現年度分0.08ポイント増、滞納繰越分0.32ポイント増）しています。

なお、平成28年度の不納欠損額は前年度と比較すると19万2,800円増の138万6,400円となっています。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
予算現額	714,412,000	711,395,000	3,017,000	0.42
調定額	718,705,058	712,010,755	6,694,303	0.94
収入済額	710,771,183	703,911,827	6,859,356	0.97
執行率	99.49	98.95	0.54	0.55
収入率	98.90	98.86	0.04	0.04
不納欠損額	1,386,400	1,193,600	192,800	16.15
収入未済額	6,547,475	6,905,328	△ 357,853	△ 5.18

③ 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して660万5,766円、0.94%の増となっています。主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が673万9,439円の増などによるものです。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
予算現額	714,412,000	711,395,000	3,017,000	0.42
支出済額	710,344,503	703,738,737	6,605,766	0.94
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	99.43	98.92	0.51	0.52
不用額	4,067,497	7,656,263	△ 3,588,766	△ 46.87

(9) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合の結果、計数は正確であることが認められました。なお、各会計別実質収支の推移は次表のとおりです。

(単位：円)

区 分		年 度		
		平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
一 般 会 計		437,184,969	599,134,620	435,101,008
特別会計	国民健康保険	263,029,937	185,823,621	103,494,988
	学校給食事業	4,960	74,720	24,990
	簡易水道事業	28,230	0	14,277
	介護保険	103,478,720	78,815,679	52,981,644
	カルルス温泉スキー場事業	0	0	0
	後期高齢者医療	426,680	173,090	1,002,320
計		366,968,527	264,887,110	157,518,219
合 計		804,153,496	864,021,730	592,619,227

(10) 財産に関する調書

財産に関する調書と関係書類を照合の結果、計数は正確であることが認められました。

(11) 登別市土地開発基金の運用状況

土地開発基金の運用状況について、関係書類を審査した結果、適正に運用されていることが認められました。

(単位：円)

区 分	平成 27 年度末現在高	平成 28 年度中増減額	平成 28 年度末現在高
現 金	225,522,705	△5,867,286	219,655,419
土 地	254,240,973	6,115,000	260,355,973
合 計	479,763,678	247,714	480,011,392

(12) 歳入歳出外現金の処理状況

歳入歳出外現金各費目の平成 28 年度末残高と支出予定額について、関係帳票を審査した結果、適正に処理されていることが認められました。

(単位：円)

区 分	平成 28 年度末残高	支 出 予 定 額	差 引 額
歳入歳出外現金	320,127,157	320,127,157	0

(13) 審査意見

平成28年度一般会計歳入歳出差引額は、4億8,233万8千円となり、翌年度へ繰越すべき財源4,515万3千円を差し引いた実質収支額は、4億3,718万5千円となっています。

全体の24.32%を占める市税の収納総額は、51億8,766万4千円で前年度に比べ5,093万6千円(0.99%)増加となり、収納率は91.15%で前年度より0.97ポイント増加しました。これは主に、市民税が前年度に比べ5,301万8千円(2.45%)、軽自動車税が1,014万3千円(13.25%)増加したことによるものです。

景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は伸びておらず、税等の滞納額の増加が懸念される場所ですが、市税に係る収入未済額が減少していることは収納対策の強化と債権管理への取組みの成果を評価するものであります。健全な財政基盤の確立や税負担の公平性を保つ観点からも、組織の連携を図るとともに、債権の適切な管理に一層努められるよう望みます。

財政健全化法における財政指標の各審査結果については、登別市財政健全化及び経営健全化審査意見書に記載のとおりですが、健全化判断比率4指標のうち実質赤字比率、連結実質赤字比率は決算額が黒字となっているため、該当する判断比率は算出されません。

また、実質公債費比率が13.7%、将来負担比率が108.1%と早期健全化基準(実質公債費比率25.0%、将来負担比率350.0%)を下回る結果となっていますが、将来負担比率が前年度から1.2%上昇するなど、財政状況は依然として厳しい状況にあるものといえます。

公営企業の健全化基準となる資金不足比率は、該当する地方公営企業法適用の水道事業会計及び下水道事業会計、法非適用の簡易水道事業特別会計、カルルス温泉スキー場事業特別会計はいずれも決算額が赤字となっていないことから、資金不足比率は算出されません。

本市の財政状況は、財政健全化法に基づく各種指標値がいずれも基準を下回る結果となっていますが、経常収支比率においては、前年度と比較すると4.4ポイント増の98.3%と高い値で推移していることから、財政が硬直化している状況といえます。

今後は本格的な人口減少社会に突入し、市税収入などの増加が見込まれないものとなっていくなか、一定の行政サービスを維持しつつ、老朽化が進む公共施設の整備や

インフラの長寿命化などに伴う財政需要の増加から、財政状況は更に厳しさを増していくものと考えられます。このような中で、健全な財政運営を推進するためにも登別市行財政改革などにより歳出を徹底して見直し、職員一人ひとりが常にコスト意識を持ち、費用対効果を検証するとともに、発想の転換と創意工夫を図り、より効果的かつ効率的な執行に心がけることを望みます。